HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	『財政々策と経済成長』のための序説 : アメリカ経済の停滞
Author(s)	林, 昭健
Citation	北海道大学　經濟學研究, 15(3,4), 19-54
Issue Date	1964
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/32283
Type	departmental bulletin paper
File Information	15(3)(4)_P19-54.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

『財政々策と経済成長』のための序説

―― アメリカ経済の停滞 ――

林　　昭　健

〈内　　容〉

はしがき
Ⅰ　大不況の国家財政への衝撃
　1.　自動調節機能の崩壊
　2,　自由放任主義の終焉
　3.　フイスカルポリシィ　(1)
　　　　〃　　　　　(2)
Ⅱ　戦後の景気後退と財政のビルトインスタビライザー
　1.　ビルトインフレキシビリティ
　2.　戦時のバックロッグ　(1)
　　　　〃　　　　　(2)
Ⅲ　停滞と軍事経済体制
　1.　シミュレーション分析
　2.　軍事支出と減税政策　(1)
　　　　〃　　　　　(2)
　　　　〃　　　　　(3)
あとがき

は し が き

Y＝C＋I，これは，もっとも単純にモデル化した周知のケインズ型基本所得決定方程式である。勿論，Yは，とくにIが変動するものであってみれば，必ずしも理想的な完全雇用水準を保証するものではない。したがって，当然，ここに，景気安定のための政策的均衡因子としての補整的な政府の役割が期待される。

本論文は，主として，ケインズ型巨視動態論の財政々策の一視角から，「財

政々策と経済成長」の問題意識のための序説として，1930年代以降のアメリカ資本主義の変化を，景気変動に焦点をおいた部分的展望を概括的にすることから，不十分ながら短期的安定政策の限界について若干論じたものである。

I　大不況の国家財政への衝撃

資本主義国家における安価な政府の思想に大きな変革を要求しセイ法則を無力にしたものは，実に，1930年代の大不況の嵐であった。ニューヨークのウォール街株式市場の株価大暴落に端を発したアメリカ合衆国の経済不況は，世界的な規模と深さで，永久繁栄を夢みていたこの国に，まさに大恐慌をもたらした。

1. 自由調節機能の崩壊

1929年に入って景気はうすらいできたにもかかわらず，10月の金融恐慌の勃発までは何等の危惧もなく楽観していたうえ，1930年の中頃までは現実に大不況の最中にあるという認識すらないようにみうけられたが，しかし，統計数字はその様相を明確に表示した。国民所得は1929年の833億ドルから1930年には689億ドルに低下し，更に，1932年には400億ドルと，実に1929年の半分以下に低落したのである。若干の国民所得の内訳につき，1929年と1932年を対比してみると，労働所得は490億ドルから300億ドルへ約6割に減退し，農家所得は120億ドルから53億ドルと4割5分以下に激減し，課税前の法人利得は，98億ドルの黒字から30億ドルの赤字欠損へと激変した。失業者は，商工業において，4,500万から5,000万人の稼動労働人口中，1930年には350万人，1933年には1,500万人を数えた。農村における失業人口は，1935年に全農村人口の約2割にあたる1,000万人，1939年においても900万人という数字をしめした。工業生産に関しては，1935—1939年平均を100とした指数でみて，1929年の110から，1930年に91，1932年に57という低率を記録している。耐久生産財指数は，1929年の132から1932年には41，消費財生産指

数は同年次で93から70へ，それぞれ，低下した状態を記した。若干の産業を例示すると，自動車工業は1929年の560万台から1932年には140万台に減産し，鉄工場は，1932年にはその産出能力の約2割が稼動していたに過ぎず，1929年の中頃には月々に65.000万ドルもあった建造物工事は，1932年には，わずか，月に200万ドルという零細なものになっていた。価格は，労働統計局指数によると卸売価格で，1929年の95.3から1932年の64.8に下がり，農産物価格は特にひどいもので，1932年に，時には，農産物の市場価格が市場への輸送料よりも低いものさえあった場合があるとまでいわれている。同年のトーモロコシは1ブッシエル10セント，豚肉は100ポンド2ドル80セントといった状態で，工業生産物と農産物の交換比率は約2対1にまで低落した。(1)

フーバーは，1929年3月大統領として就任し，1933年3月退任したが，その4年間，大不況に対して何等なすすべもなく退陣したようにみなされている。しかし，このことは，彼が，資本主義には自動調節機能が存在するのだという信条をもって，放置しておいても明日には必ずや景気が回復する筈であると信頼し，期待し，祈ったその結果として，人工的な政府の回復政策による経済への介入を拒否したことによるものなのである。彼によれば，自由資本主義経済にとっての不況は一時的な周期的なものにより過ぎず，いわば，家庭におけるゴミの掃除のようなものであるから，たまったゴミの掃除が済み次第，いつかはより進んだ企業活動の創造力により，新たな喜ばしい好況がおとずれてくるのだと考えていた。大不況に突入して2年目から，心ならずも，わずかばかりの応急対策的措置を拡大したが，依然として，景気は回復のきざしをしめさなかった。しかし，彼は，心底からアメリカ合衆国の持つ自由資本主義制度が自動的回復力を発揮する日がある筈であると信じて疑わなかったのである。(2)

フランクリン・ルーズベルトが大統領に就任した1933年3月3日，彼の目前にあったのは不況にうちひしがれた国と戦争の脅威にさらされた世界であった。4人の労働者のうち必ず1人の者は失業し，かっては黒煙で空を暗くした工場街は死火山のように影うすくひっそりと立ち並び，多くの家族がタ

ール紙張りの堀立小屋やブリキおおいの穴倉で眠り，犬のように多くの人々がゴミ捨て場をあさり歩いていた。飢えた人々は，ニューヨークやシカゴの寒い街頭をデモ行進し，田舎でも不安から絶えず暴力沙汰が起きていた。5,000以上の銀行が破産し，すべての銀行はそのドアを閉ざしていた。この現実から，アメリカの資本主義は変貌をとげざるを得なかったのである。彼は失業者には職と食物と家を与え，農民を救い，銀行を再開し，経済の働きを回復させねばならない責務を感じた。救済の仕事は，やがて，急速に改革の仕事へとつながっていった。6年の間に，ルーズベルト政権はアメリカ経済の基本法則をすっかり書き変えてしまったのである。(3)

ニューディール政策の第一期は，1933年から1935年の中頃までで，主として，フーバーが1932年になってから行いはじめたものと軌を一にする救済政策をより積極化した救済と回復応急対策の時期である。3月の失業救済法，5月のテネシー河谷開発公社，連邦緊急救済法，農事調整法にみる高物価政策とそのための平価切下げ，証券法，銀行法，6月の全国産業復興法など，現状をこれ以下に落さないための救済の努力に重点を置いた時期であったが，景気下降のくいとめ策としても十分な効果があったとはおもわれなかった。(4)

(1) P. Studenski and H. K. Krooss: Financial History of the United States 1952 pp. 353-354
G. A. Steiner: Goverment's Role in Economic Life 1953pp. 156-157
(2) G. A. Steiner: op. cit., p. 157
(3) A. シュレジンガー2世（岡部達味訳）：ニューディールとその後，日米フォーラム 9巻6号 1963年7月 1-4頁。
(4) P. Studenski and H.K. Krooss: op. cit., pp. 382-383

2. 自由放任主義の終焉

ニューディール第二期は，1935年中頃から1937年中頃までで，この時期になると単なる救済や回復応急対策ではアメリカ合衆国はもはや立ちなおりえないのだと考えるようになり，経済の起動的要因としての政府のとくに積極

的な政府公共投資支出の必要性を強く認識するようになった。ここにおいて，スミス的な自由放任の見えざる手による予定調和観は追放され，外部存在としての国家々計の経済社会不干渉こそのぞましいというベンサム的国家必要悪説は，かえって逆に，同じ論理の功利主義的考え方によって，自由資本主義の復活とその枠づけのためにこそ要求される国家存在という積極的な国家必要善説によってとって代えられ，国家は，生産的な経済社会の内部一因子としての存在を評価されはじめた。

誘い水政策といわれるこの期の政策に結果的に理論的根拠をあたえたのは，1933年12月31日に発したケインズの「公開状」である。公開状におけるケインズによれば，国民生産高は，(1)個人のより多き支出，(2)産業界の将来に対する確信の増加もしくは利子率低下による附加的所得の創造，(3)政府の借入金または印刷によってまかなった貨幣支出の援助により附加的経常所得を創造すること，の三つの要因の働きにより増加するものと考えられている。したがって，不況の時には第一要因は十分に働かないし，第二要因は第三要因の生じた後に発動するものであるから，結局は，この第三要因こそ最初の主要な刺激となるものであると主張している。(1) すなわち，景気の回復に必要な赤字公共投資支出はやがて民間投資を刺激して経済を活発化させ，最終的には消費を高めて不況を解消するものであり，それ以上の政府支出がなくても資本主義を自力で資源の全的利用の方向に進ませしめる効果を持つ誘い水になると考えていた。

不況の深刻化にともない，ルーズベルト政権は，反独占政策としての持株会社法や証券取引委員会の強化を行なう一方，T.V.A.事業に本腰を入れて民間トラストと対抗し，更には1935年の連邦社会保障法の成立や失業救済，労働条件の改善ならどにつとめるとともに積極的な支出政策をおしすすめた。各財政年度予算の公共支出純計額は，1933年には38億6,400万ドル，1934年には60億1,100万ドル，1935年70億1,000万ドル，1936年86億6,600万ドル，1937年81億7,700万ドルの巨額にのぼり，赤字は1933年の17億8,400万ドルから，1934年に28億9,500万ドル，1935年32億1,000万ドル，1936年45億

5,000万ドル，1937年31億4,800万ドルの数値をしめした。しかも公債費は，1933年の225億3,900万ドルから1937年には364億2,500万ドルの増勢を伝えている。(2)

これだけの資金投入により，1937年には，一時，回復の方向にむかったかにみえた景気も，1938年度予算において救済支出や公共事業費が大幅に削減されるとともに，再び下降方向をしめしはじめた。ニューディール第三期は，1937年中頃から1940年6月までで，政府支出を完全雇用のために恒久化する補整的財政々策の意識が出現した時期とみなすことができる。(3) 1938年4月の大統領教書にもとづき政府支出増加が議会で議決された後，1938年後半から再び景気は回復方向をあらわしはじめた。こうした事実は，誘い水政策の理論的根拠を不信にさせた。1937年以降，誘い水政策は殆んど話題にのぼらなくなり，明らかにポンプの誘い水はきかなかったと評価された。(4) このことは，政府の赤字が，自分自身ではずみをつけて継続してゆく筈の民間の消費および投資支出の累積的な上昇運動を開始させなかった代り，もはや，常に政府が公共支出活動をしなければ有効需要のギャップは埋めえないのではないかという長期停滞の様相を感得させた。(5)

連邦政府の総赤字は1938年の14億ドルから1939年の36億ドル，1940年の37億ドルと恒常的な赤字体制をしめしはじめ，1940年大統領教書で，政府が国民所得を高水準に維持するために公共事業や救済支出に対し巨額の赤字公債支出を継続的に行うことを是認したことにみられるように，この時期は，政府支出を単なる誘い水と考えずに民間部門による有効需要の不足を補うための恒久的な景気補整因子として理解されるとともに，国家予算を一般経済社会の外部要因として均衡財政を維持してゆくべきものという考え方は基本的には放棄されて，完全に経済の内部要因として国家財政がとりこまれるように意識されてきたのである。このことは，たまたま偶然の事であって理論の明確な適用ではないにしても，ケインズ理論のアメリカにおける現実化としても考えることができよう。(6)

(1) J. M. Keynes : "An Open Letter" Readings In Fiscal Policy 1955 p. 33

(2) P. Studenski and H.K. Krooss : op. cit., p. 407
G. A. Steiner : op. cit., p. 181
(3) T. Morgan : Income And Employment 1948 p. 145
(4) P. Studenski and H.K. Krooss : op. cit., pp. 403–407
(5) ケインズ派モデルによると，民間部門の投資函数および消費函数を一定とおいて，補完する公共投資による乗数効果が一定水準に所得をシフトさせるが，乗数の波及効果が止んだ時，民間部門の投資および消費に反作用して攪乱させないと仮定したなら再びもとの水準に落ちることになる。したがって，政府は常に予定の水準を維持するために公共投資をし続ければならないことになる。ここでは，投資の乗数効果や加速度原理など一連の問題についてはとくに論及しない。
A. H. Hansen : A Guide to Keynes 1953 esp. Ch. 4
(6) G. Colm : The New Economics 1948 p. 451

3. フィスカルポリシー

(1) 公開状による誘い水政策の範疇をこえてケインズは，有効需要の原理にもとづき，投資と消費の総計からなる国民所得が必ずしも完全雇用を保証するものではないことから，政府の補整的活動の必要性を結論した。ケインズは，この時代の資本主義経済の欠陥は，富や所得の不平等な分配とならんで完全雇用を維持できないことにあると考えた。[(1)] そして，この不完全雇用は貯蓄欲求と事業投資の相互間の不均衡の結果生ずるものであり，進んだ資本主義では投資以上に貯蓄される傾向があるから意図された貯蓄が投資を超過することは所得や雇用を収縮させる結果を生み，意図された貯蓄が投資と均衡した時に下降運動は停止するが，その均衡点は有用資源の完全雇用よりかなり低い点で到達されるものである。したがって，このギャップをうめるために補完的政府活動が必要とされるのである。[(2)] すなわち，成熟した自由資本主義経済の有効需要の位置は完全雇用均衡点よりも一般に低いので，完全雇用水準に高めるためには金融政策によってもそれ以上には高められることが期待できない私的支出を補整するため，たとえば，私的投資の補完としての政府公共投資支出や私的消費向上のための移転的経費の存在などが，自由資本主義経済の修正要素として必要とされることになる。[(3)]

ニューディール政策に結実したケインズ理論に対する評価は，種々な角度から与えることができるだろう。たとえば，ハンセンは，経済思潮と政策に関してのニューディールとケインズ革命の産出物の一つはビルトインスタビライザーであり，他の一つは不十分ではあるが自由裁量完全雇用政策であるとのべている。(4)

(1) J. M. Kynes : The General Theory of Employment, Interest and Money 1954 p. 322
(2) G. Colm : New Economics op. cit., p.452
(3) 「国家が投資を直接組織化するうえにおいて今後ますます大きな責任を負うようになることを期待する」(J. M. Keynes : The General Theory of Employment, Interest and Money : op. cit., p. 164) とか，「投資のかなり広汎な社会化が，ほぼ完全雇用に近い状態を確保する唯一の方法となるべきことを認める」(J. M. Keynes : ibid. p. 378) あるいは「もし投資を著しく増加させることができないなら明らかに消費を増加する以外に雇用水準を高める手段はない」(J. M. Keyses : ibid. p. 325) といった表現は，ケインズが政府の補整的財政々策を完全雇用のための一つの「平衡化的要因」(J. M. Keynes : ibid, p. 220) としてみなしている例証としてあげることができるであろう。また，フエルナーは，不況期に中央銀行の附加的信用が大部分は保蔵増加となってしまうことなどをあげて，経済拡張因子が金融政策によることよりも財政々策によることに移行してきた理由をのべており，またハンセンは貨幣金融政策が財政々策の補助的存在となったことをのべている。
W. Fellner : Employment Theory And Business Cycles ; A Survey of Contemporary Economics 1959 pp. 91–92
A. H. Hansen : Monetary Theory and Fiscal Policy 1947 p. 142
(4) A. H. Hansen : Ecomic Issues of the 1960's 1960 p. 140
シュタイナーによると次ぎにあげる10の立場があるということである。①アメリカの資本主義が基本的に変貌をとげた程革命的であった。②この制度は自由放任と社会主義の中間的なものである。③この政策は社会・倫理・政策・人道主義・経済価値の変化等の混合が生みだしたものである。④大不況の経験を通して生みだされ確立してきたものである。⑤一つの中心思想があったかどうか疑わしい。⑥矛盾したものを沢山内包した政策である。⑦時期により方針が違っており，実に不統一な政策である。⑧政策主体としての行政機構はむしろ貧弱で不十分であった。⑨結果として，政府に新しい役割をになわせた政策であった。⑩評価を与えるというよりも，第二次世界大戦がはじまったため，この制度がどうであったかということは問題外として解消してしまった。(G.A. Steiner : op. cit., pp. 186–190)

(2)不況期における政府の支出政策が十分にその力を発揮しないうちに，アメリカ合衆国は準戦時体制に入り，やがて，第二次世界大戦となって大不況の悪夢を一掃してしまった。戦争に対する支出がアメリカ合衆国の国民所得と産出量を急上昇させたので，他方において国債が第二次大戦の終末頃には2,630億ドルを超えつつあっても，何等の国家的な強い関心も呼び起さなかった。戦争にもとづくブームに比すれば，ニューディール末期の補整的財政々策が，事実上において効果的であったとして全面的に肯定するものは非常に少なく，むしろ反対に否定する見解もある。(1) ケインズが，「戦争と破壊のためのみに役立つと考えられていた国家財政の技術を，今こそ，平和と繁栄のために用いるべきである」(2) と提案した精神と全く逆に，1930年代においては補整的財政々策は試みられなかったのであり，戦争こそ，回復をもたらしたところのかくれた財政々策の実現であり，強力な公共支出政策の実現であると考える立場もある。(3) したがってまた，ニューディールは，本来の補整的財政々策の実現ではなく救助作業の段階で行なわれたものであり，積極的拡張の政策としては不十分なものであるから1930年代の経験は十分ではなかったにしても，回復のための唯一の有効手段はこの政策以外にはありえないのだと推定されることにもなるのである。(4) たしかに，一方においてケインズも，過去において戦時を除けば完全雇用を実現させた程の強力であった好況を経験したかどうか疑問であるともいい，ハンセンも，戦争にともなうすべての悪にもかかわらず，戦争は近代資本主義における歴史的事実として景気上昇の役割を果してきており，第二次世界大戦もその市場としての役割を提供してアメリカ経済の繁栄をもたらしたものであることを認めている。(5) それでは，資本主義の景気調整は戦争以外にありえないものなのか否か，そしてまた，長期停滞に対する平和的な財政々策がありえるとするならば有効なものであるのか否か，こうした問題意識は，戦争のもたらした好景気のまえに影をひそめ戦後の課題として持ち越されてしまった。

大不況以後の回復政策，ニューディール政策，さらには戦時軍事経済を通してアメリカ資本主義における国家の比重が，量的にも質的にも変化した。

拡張した政府活動はもはや縮少することがない。そして，今やより少ない統治がもっともよい政治であるとは信じられなくなってきた。(6) 国家は，資本主義にとってはなくてはならないものとして大きな地位をしめている。大不況以後のアメリカ経済は国家予算に大きな衝撃を与えたばかりでなく，国家観においても大いに期待される救世主的存在を印象づけた。たとえば，国債や予算に対する考え方の変化からも見出せるように，国家財政は明らかに公共家計としての経済社会からの独立性を喪失し資本主義経済の内部因子と化したのである。(7)

(1) D. B. Copland:New Economics op. cit., pp. 213–214

(2) J. M. Keynes : An Open Letter op. cit., p. 34

(3) C. Brown : Fiscal Policy in the'Thirties : A Reappraisal A.E.R. Dec. 1956 pp. 863–866

J. H. Williams : Post–War Monetary Plans and Other Essays 1949 p. 227

(4) A. Smithies : The American Economy in the Thirties A.E.R. May 1946 p. 26

(5) J. M. Keynes : The General Theory of Employment, Interest and Money op. cit., p. 322

A. H. Hansen : The American Economy 1957 pp. 24–28

(6) P. A. Samuelson : Economics 1955 pp. 112–114

(7) 旧来，国債は政府の負担であり，家計において負債が好ましくないのと同様に，なるべく国家の家計においてもさけるべきものであると考えるが通常であった。しかし，大不況後の時代では，国債は私債とことなり，何等将来に対する負担の転嫁を意味するものではなく，当世代の国民相互間の金銭的所得の移転をなすに過ぎないものであるから，国家を含んだ国民経済において負債勘定である国債額に対応して資産勘定である恒久的施設や資源の維持改善を計上し得る。国債が老大であるということは，すなわち，対応する資産もまた巨額であるということである。したがって，そのかぎりにおいては赤字国債の増加は必ずしも不健全なものではなく，むしろ健全であるといってもさしつかえない場合もありうる。他方，予算に関しては，従来，資本主義経済の外部因子として国家収支はそれ自体で均衡しているべきことが要請されたが，実際の必要が生みだした補整的財政々策の出現は，ミュルダールの提案した経常予算と資本予算の二分化にもみられるように，均衡予算論の形態の面まで否定して，景気に対する政府の責任を明確化しようとする方式まで生みだした。U.K. ヒックスも複式予算方式が，会社の損益勘定体系に相当する経常予算と資本勘定体系に対比される資本予算からなることを指摘して，予算制度の改革と国

民経済会計の発展と実用化を提唱している。

F. Haley : The Federal Budget : Economic Consequences of Deficit Financing : Readings In Fiscal Policy op. cit., pp. 89–90

J. Burkhead : The Balanced Budget : Readings In Fiscal Policy op. cit., p. 1

G. Myrdahl : Fiscal Policy in the Business Cycle : Readings In Fiscal Policy op. cit., p. 67

U. K. Hicks : Public Finance 1951 pp. 329–351

II　戦後景気後退と財政のビルトインスタビライザー

第二次世界大戦後のアメリカ合衆国の経済成長は，1945—46年における戦時防衛支出の中絶によるものを除いて，1948年，1953年，1957年および1960年の四期に中断された。しかし，1930年代の基準からみるならば，いずれも短く温和なものということができる。(2) レビス二世の著作からえらばれた次の諸表は，戦後の景気後退の時期とその程度および連邦収支の変遷をしめしたものである。(3)

第一表　戦後の景気後退と回復

景気後退と回復（暦年）	GNPによる後退前の山の四半期	GNPによる底の四半期	収縮の四半期数	山から底へ実質GNPによる変化百分率	回復の最終四半期	山の月	底の月
1948—50	1948—IV	1949—II	2	−2.3	1950—II	1948.11	1949.10
1953—55	1953—II	1954—II	4	−3.7	1955—II	1953. 7	1954. 8
1957—59	1957—III	1958—I	2	−4.3	1959—II	1957. 7	1958. 4
1960—62	1960—II	1961—I	3	−2.2	1962—II	1960. 5	1961. 2

第二表　GNPによる実数と仮定される高雇用およびその落差

暦年による四半期		実　数	仮定上の高雇用	落　差
1948—IV	P	265.9	265.9	—
1949—I		259.8	268.2	− 8.4
II	T	256.4	270.5	−14.1
III		258.8	272.9	−14.1
IV		257.0	275.2	−18.2
1950—I		265.8	277.5	−11.7
II	R	274.4	279.8	− 5.4
1953—II	P	368.8	368.8	—
III		367.1	372.7	− 5.6
IV		361.0	376.6	−15.6
1954—I		360.0	380.5	−20.5
II	T	358.9	384.4	−25.5
III		362.0	388.3	−26.3
IV		370.8	392.2	−21.4
1955—I		384.3	296.1	−11.8
II	R	393.0	400.0	− 7.0
1957—III	P	448.3	448.3	—
IV		442.3	454.6	−12.3
1958—I	T	432.9	461.0	−28.1
II		437.2	467.3	−30.1
III		447.0	473.6	−26.6
IV		460.6	479.9	−19.3
1759—I		472.2	486.3	−14.1
II	R	488.5	692.6	− 4.1
1960—II	P	506.4	506.4	—
III		505.1	513.4	− 8.3
IV		504.5	520.3	−15.8
1961—I	T	500.8	527.2	−26.4
II		516.1	534.2	−18.1
III		525.8	541.2	−15.4
IV		542.2	548.1	− 5.9
1962—I		550.0	555.0	− 5.0
II	R	560.0	562.0	− 2.0

(注)　単位：10億ドル，P：山，T：底，R：回復

第三表　戦後景気後退および回復と連邦収支（単位：10億ドル）

景気後退と回復	山の四半期	底の四半期	最終回復期	山から底への変化	底から回復への変化
1948 — 50	1948—Ⅳ	1949—Ⅱ	1950—Ⅱ		
才入	42.6	38.5	47.3	−4.1	8.8
才出	38.8	42.4	39.0	3.6	−3.4
剰余あるいは不足(−)	3.8	−3.9	8.3	−7.7	12.2
(財政ビルトインスタビライザーによる剰余における変化)	…	…	…	(−3.7)	(6.1)
1953 — 55	1953—Ⅱ	1954—Ⅱ	1955—Ⅱ		
才入	72.3	63.3	71.7	− 9.0	8.4
才出	79.4	68.7	68.1	−10.7	−0.6
剰余あるいは不足(−)	−7.0	−5.4	3.5	1.6	8.9
(財政ビルトインスタビライザーによる剰余における変化)	…	…	…	(−6.6)	(10.4)
1957 — 59	1957—Ⅲ	1958—Ⅰ	1959—Ⅱ		
才入	82.5	75.4	91.6	−7.1	16.2
才出	79.9	83.5	91.1	3.6	7.6
剰余あるいは不足(−)	2.6	−8.1	0.5	−10.7	8.6
(財政ビルトインスタビライザーによる剰余における変化)	…	…	…	(−8.7)	(17.4)
1960 — 61	1960—Ⅱ	1961—Ⅰ	1961—Ⅳ		
才入	96.9	92.5	103.1	− 4.4	10.6
才出	92.5	98.0	105.2	5.5	7.2
剰余あるいは不足(−)	4.5	−5.5	−2.1	−10.0	3.4
(財政ビルトインスタビライザーによる剰余における変化)	…	…	…	(−6.8)	(10.8)

(1) W. Lewis, Jr. : Federal Fiscal Policy in the Postwar Recessions 1962 p. 4

(2) W. Lewis, Jr. : ibid. p. 1

(3) W. Lewis, Jr. : ibid p. 4, p. 278, p. 16

1.　ビルトインフレキシビリティ

ハンセンは，第二次世界大戦後の終戦直後の調整過程において政府がいかに重要な役割を演じたかを力説している。従軍した軍人の退役手当，貸付，企業が平和時の産業へきりかわること対する援助のための各種法令，産業利潤を守るための税制等々により，再転換過程において私的企業のための積極的な政府の干渉が行なわれた。この政府の助力のもとに，そして戦争の生みだした需要のバックロッグを背景に，私的企業経済は自由な活動を支えられて活況をていしてきた。政府はまた，この再転換過程に続いて二度の軽微で短期的な景気後退の処理を成功させた。(1) このことは，一つには，1930年代の停滞がアメリカ合衆国の経済体制の体質改善をおこなわせ，深刻な不況をさけるための緩衝装置を経済機構に具備させたことによると考えられる。租税収入を所得よりも大きく変動させることや移転的経費支出による相殺変動などによる可処分所得の自動安定装置や，社会保障，団体契約，累進所得税，農業計画，銀行予金保証，政府貸付，保証操作，住宅建設計画，不動産抵当貸付，資本市場の改革等々により所得を維持させる制度を強化した。(2) そして，とくに財政による組込み伸縮性，ビルトインフレキシビリティの安定装置が高く評価された。(3)

マスグレーブおよびミラーは，補整的財政々策の本質が，経済上，全所得および雇用を安定するように政府の歳入歳出水準を適応させることにあると考えた。このことは，インフレ期間を通じて歳出減と増税が，デフレ期間を通じて歳出増と減税がなされることを必要とする。このような補整的な変化は歳出計画や税率を適度に変更させることによってもたらされるかも知れないが，ある程度までは自動的に生ぜしめることも可能である。たとえば，失業保険金のような公的支出は反景気的方向に動かすものであるし，所与の法定率で生ずる税金は，所得水準の規模により課税の基礎が直接変化するので国民所得の変化によって変動する。この意味から，自動的安定装置としての租税収入の自動的補整作用，すなわち，ビルトインフレキシビリティの重要

性を評価した。モデルによると，期間 t を 1 および 2 として

(1)　$\Delta Y=\Delta I+c\Delta Y-c(r_1Y_1-r_2Y_2)$

$\Delta Y=Y_1-Y_2$　所得増分

$\Delta I=I_1-I_2$　投資増分

c＝可処分所得からの限界消費性向（一定と仮定）

r＝平均税率

(2)　$E=\dfrac{(\Delta T)Y_1}{(\Delta Y)T_1}$

E＝所得弾力性

T＝租税

$\Delta T=(r_1Y_1-r_2Y_2)$　であるから

(3)　$\Delta Y=\Delta I\dfrac{1}{1-c+cE\dfrac{T_1}{Y_1}}$

$\dfrac{T_1}{Y_1}=r_1$　であるから，

(4)　$\Delta Y=\Delta I\dfrac{1}{1-c(1-Er_1)}$

ただし，限界租税性向を使用した場合，

(1)は　$\Delta Y=\Delta I+c\Delta Y-cm\Delta Y$　(1a)

$\Delta Y=\Delta I\dfrac{1}{1-c(1-m)}$　(1b)　となり，

(4)は　$(E)=\dfrac{m}{r_1}$　となる。

租税の自動伸縮性の補整的効果を α とすれば，

(5)　$\alpha=1-\dfrac{\Delta Y}{\Delta Ya}$

ΔY＝対象とする所得変動

ΔYa＝弾力性が 0 に等しい場合の所得変動

したがって，α はビルトインフレキシビリティで妨げられている所得変化の変動をしめす。ゆえに，$\alpha=0$ ではビルトインフレキシビリティはなく，$\alpha=1$ では完全で，所得は変動しない。

(6)　$\alpha=1-\dfrac{1-c}{1-c(1-Er_1)}=\dfrac{cEr_1}{1-c+cEr_1}$

c が所与なら，α は r_1 と E によりきまる。すなわち，平均税率が高い程また租税の所得弾力性の高い程，補整効果が大きくなることをしめしている。

勿論，このモデルは，たとえば，移転的経費，間接税，法人貯蓄，法人税等により修正されねばならないものであるし，ビルトインフレキシビリティは，予算の収入面と同様に支出面にも見出すことのできるものでもある。いま，このモデルにアメリカ合衆国における統計数字より数値を適用すると，法人税24%，所得税50%，他の税26%として，$c=0.65$，$r_1=0.20$，$E=1.5$ の場合，$\alpha=0.358$，もし $r_1=0.10$ なら $\alpha=0.218$ という数値を得る。このことは，前者の場合なら，投資の乗数効果による所得の変動の約⅓が，ビルトインフレキシビリティにより自動的に抑制されることになる。しかし，このことから楽天的に，租税の自動的作用のみが所得と雇用の減少を相殺しうるものであるとは言いきれない。さらに，不況低下のクッションとして働くことのできるαは，同時に所得の完全雇用水準の回復をおくれさせるためにも奉仕することになるだろう。(4) したがって，所得の変化に対して消費が安定していても投資の変動のもたらす景気の変化に対しては，たとえば，自動的に積極的な財政支出増や補助金支払，金融緩和措置などが発生するなどで不況を防ぐ方法をとるような，より広範な計画的ビルトインスタビライザーを制度化して流動的に一定水準を保つようにするか，または，その都度の反景気政策としての自由裁量的景気政策が依然として必要であるということになる。(5) 財政とその他のスタビライザーは，戦後の景気安定の重要な一つの要素ではあるが，安定のための一切の説明要因とはなりえないものである。(6)

(1) A. H. Hansen : The American Economy op. cit., pp. 28–30
(2) A.H. Hansen : ibid., 31–32
A. H. Hansen : The Postwar American Economy 1964 pp. 19–22
長期的にみてビルトインスタビライザーは所得の変化の衝撃から消費函数の変動をまもり，後退期ごとにより平準化した様相をしめして，安定した数値をしめすようになってきている。
(3) R. A. Musgrave and M.H. Miller : Built-In Flexibility : Readings In Fiscal Policy pp. 379–386
(4) 勿論，こうしたビルトインスタビライザーの作用は，直接効果以外に企業所得税や間接税を通しての間接的な投資への効果についても評価されねばならないだろうし，資本市場にたいする影響も考慮すべきと思われるが，ここではその点に関して

は論じない。また一方，パースもマスグレーブやミラーと同様な方法でイギリスにおける直接税のビルトインフレキシビリテイの効果を約2割と測定している。彼のモデルは以下の方程式にもとづいている。ビルトインフレキシビリテイは，

$$m=\frac{\Delta T}{\Delta Y} \quad \cdots\cdots 1$$

ΔY：所得における所与の変化量

ΔT：ΔY と結びついた税収の変化量

m：所得変化に応ずる税収の伸縮性，0ならビルトインフレキシビリテイは存在せず，1ならば完全に感応することをしめす。

ビルトインフレキシビリティの安定効果は，

$$Z=1-\frac{\Delta Y-\Delta A}{\Delta Yj-\Delta A} \quad \cdots\cdots 2$$

ΔYj：税収の伸縮性が存在しなかったならば生じたと思われる所得の変化

ΔA：所得変化をひきおこす自生的な支出の増加分

$$\Delta Y=\Delta A+\Delta C+\Delta I \quad \cdots\cdots 3$$

ΔC：個人消費支出の変化

ΔI：企業投資支出の変化

所得変化中の法人留保 ΔSb の分配率を ν とすれば，個人所得の ΔYp 分配率は $(1-\nu)$ となる。　$\Delta Sb=\nu\Delta Y$，　$\Delta Yp=\Delta Y(1-\nu)\Delta Y$

m′：個人所得税のビルトインフレキシビリティ

c：可処分所得からの限界消費性向

個人消費支出の変化は

$$\Delta C=c\Delta Y(1-m')(1-\nu) \quad \cdots\cdots 4$$

投資が利潤の変化により影響されないとすれば，

$$\Delta Y=\frac{\Delta A}{1-c(1-m')(1-\nu)} \quad \cdots\cdots 5$$

$m'=0$ なら，

$$\Delta Cj=c\Delta Y(1-\nu) \quad \cdots\cdots 6$$

ゆえに

$$\Delta Y=\frac{\Delta A}{1-c(1-\nu)} \quad \cdots\cdots 7$$

したがって，個人所得税の感応的な場合の安定効果は，

$$Z(m')=\frac{cm'(1-\nu)}{[1-c(1-m')(1-\nu)][c(1-\nu)]} \quad \cdots\cdots 8$$

Z は m' とともに増加するが増加率は逓減，$\nu<1$，$m'=1$ の場合 $Z=1$，$m'=0$ の場合 $Z=0$，今，投資支出は可処分留保利潤の水準に依存するとした場合，

$\Delta I=i\nu\Delta Y(1-m'')$

i：可処分留保利潤からの企業の投資性向

m'': 法人所得のビルトインフレキシビリティ（限界税率）

これを，3，5，7，式に導入すれば8式は，

$$Z(m'+m'')=\frac{cm'(1+\nu)-i\nu m''}{[1-c(1-m')(1-\nu)-i\nu(1-m'')][[c(1-\nu)+i\nu]}\cdots\cdots\cdots 9$$

Zは m' と m'' の二つからなる安定効果をしめしている。Zは m'' が高いほど，また，iが大きいほど大きくなる。$m''>m'$ で $c=i$ なら ν の大きな程，Zは大，$m'<m''$ なら ν が大なる程Zは小となる。$m'=m''$ で $c>i$ なら，ν が小なる程，Zは大なることがわかる。

P. H. Pearse: Automatic Stabilization And The British Taxes On Income: The Review of Economic Studies vol. XXIX (2) No. 79 Feb. 1962 pp. 124-139

(5) ビルトインフレキシビリティの措置は予算原則上のぞましいものの一つである。それはインフレやデフレを緩和できても阻止することはできないものであるから大きな期待はできないにしても，たとえば，雇用法の下に自動的な積極的な反景気政策をおりこむ一つの税法を通過させることも可能であるとスミシーズは，積極的な広義の財政ビルトインスタビライザーの制度化を示唆している。

A. Smithies: Federal Budgeting And Fiscal Policy: A Survey of Contemporary Econsmics op. cit., pp. 205-208

(6) W. Lewis, Jr.: op. cit., p. 90

2. 戦時のバックロッグ

(1)「1946年雇用法」と略称される，「雇用，生産および購買力，その他の諸目的に関する国家政策の宣言のための法律」は，国家の経済主体としての責任と役割を明確にうちだしている。[(1)] 戦後第一回目の景気後退は，戦時より生じてきたインフレーションの危険が消滅したといまだみなされない時期に生じた。景気後退を予測できなかった1948年4月2日に，共和党は議会で1948年度の所得に適用される約50億ドルの減税法案を通過させた。1948年7月の大統領報告は，国防費35億ドル増，対外援助費増，および減税をインフレ促進因子として懸念している。大統領はじめ多くの責任ある地位にある人々が心配していた問題であるにもかかわらず，統計数字は，1947年の第四・四半期に戦後インフレーションが急速に終末をむかえていたことをしめしていた。[(2)] 1949年にいたって，はじめて年央報告は，失業者390万人で労働力の6％，9％の物価下落，利潤の13％減，農家所得は8％減という景気後退下にあることを

明確にし，それが軽微であることの理由として財政のビルトインスタビライザーや政府の現金支出増，住宅計画，政府信用機関の功績によるものであるとして礼讃し，不況を防止して経済を拡張するためには，国防，発展，福祉の国家計画にともなう経費を削減してはならないことを論じた。同時に租税は好況のときにひきあげ不況のときにひきさげるべきものであるという単純な原則を主張しておきながら，とくに一層の減税提案をするというわけでもなく，計画としては連邦再保険資金をともなう失業補償金の増額，退役軍人失業補償金の一年間延長，養老保険の増額，連邦公共事業費の25億ドルから30億ドルへの増額などを考えていた段階であった。(3) 1950年報告は，景気後退期においても，自動車，公共および民間の建設とくに住宅建築，および社会保障，農産物価格支持，国防，対外援助計画によって増大した政府の現金支出が経済の拡張因子として健全であることを指摘し，1950年上半期には，退役軍人保険金配当の多額の支払いや，豊富な資金と信用にもとづく企業や消費者の多額の潜在需要，住宅建築の予想の三つをもとに景気の明るい見通しをたてた。(4) しかし，その予想された事実がどうであったかということは，朝鮮動乱の勃発とそれによる好景気の訪れによってこの問題を論外にさせた。再びアメリカ経済は，戦争によって不況の問題を回避したのである。(5) この景気回復をビルトインスタビライザーで説明するにはあまりにも大きすぎた。そしてまた，かえって1949年の第二・四半期で景気が底になったのちは，むしろ回復をおくれさせる方向に影響を与えていたのである。結果的にみて，1948—49年の景気後退期における公的声明と勧告に影響した連邦政府の政策は実に貧弱なものであり，偶然的なものであった。そして，むしろ積極的に意識された1948年の信用強化政策と1949年1月の増税の要請は，この後退期にとっては悪いタイミングであった。そして，反対に，インフレーションが一般の問題とされていた当時に考えられ1948年歳入法に体化された減税法案と，国際情勢の不確実さにもとづく国防関係費の増加，建築ブームの原因となった政府の住宅信用対策が，反景気対策として有効な役割を果したのである。(7)

(1) A. H. Hansen : Economic Policy and Full Employment 1947 pp. 331–335
(2) A .H. Hansen : The American Economy op. cit., pp. 91–92
(3) A. H. Hansen : ibid., pp. 101–104
(4) A. H. Hansen : ibid., pp. 105–107
(5) コンデは，朝鮮戦争は不評判であったが，アメリカにとっては大きな「もうけ口」となったと端的な表現をしている。
コンデ（小原敬士訳）「アメリカの夢は終った」1965（岩波新書）68頁
(6) W. Lewis Jr. op. cit., p. 30
戦後アメリカの景気後退と回復時の財政ビルトインスタビライザーの効果についてレビス二世は次ぎのように一表にまとめている。

（単位：10億ドル）

景気後退と回復	変化量		GNPにおける変化の百分率	
	山から底	底から回復の最終四半期	山から底	底から回復の最終四半期
1948 — 50 年				
法人収益税	−2.4	3.8	25.3	21.1
間接税	—	0.6	—	3.3
雇用税	−0.1	0.2	1.3	1.0
個人所得税	−0.2	1.3	2.3	7.4
失業補償支払金	1.0	−0.2	10.5	1.1
連邦剰余に関する全効果	−3.7	6.1	39.4	33.9
1953 — 55 年				
法人収益税	−3.6	4.5	36.4	13.2
間接税	−0.7	1.7	7.1	5.0
雇用税	−0.1	0.5	1.4	1.3
個人所得税	−0.7	2.8	7.5	8.2
失業補償支払金	1.4	−0.9	14.1	2.6
連邦剰余に関する全効果	−6.6	10.4	66.5	30.4
1957 — 59 年				
法人収益税	−4.6	8.7	29.9	15.6
間接税	−0.6	1.5	3.9	2.7
雇用税	−0.3	1.1	2.2	2.0
個人所得税	−1.7	5.0	11.1	8.9
失業補償支払金	1.4	−1.1	9.1	2.0
連邦剰余に関する全効果	−8.7	17.4	56.2	31.2

1960 ― 61 年				
法人収益税	−3.2	5.9	57.1	14.3
間接税	−0.9	1.0	16.1	2.4
雇用税	−0.3	1.0	6.1	2.5
個人所得税	−1.0	2.3	17.9	5.5
失業補償支払金	1.4	−0.6	25.0	1.4
連邦剰余に関する全効果	−6.8	10.8	122.2	26.1

(7) W. Lewis Jr. : ibid. Ch. Ⅳ esp. pp. 124–130

(2) 1953年から生じた景気後退は，朝鮮動乱の停止による政府支出の 109 億ドルの下落という事柄により生じたというべき性質のものである。動乱が終った途端，在庫品投資は30億ドルも減少した。1954年に純輸出増は20億ドル固定資本支出は５億ドル増，消費は33億ドル増であったが，設備投資および在庫品投資をあわせての投資は25億ドル減，政府支出は 110 億ドル減，失業者は170万人増で全部で 357万 8,000人になった。政府購買力の減少は主として軍事的部門に関するものであったが，それにもかかわらず私的投資や消費の全成長率は低下しはじめた。(1)

1953年１月，アイゼンハワーがトルーマンに代って政権を得た時，防衛支出におきかえるべき消費者支出のために，40億ドルの非軍事費の支出増とならんで間接利益税を1953年６月30日に消滅させ，個人所得税率を1954年１月１日に10％低下，法人所得税を1954年４月１日に52％から47％へ減少，および数々の臨時税を消滅させる減税政策を，そして更には，1953年４月30日には価格や賃金に対する直接戦時統制の廃止および1963年６月30日には物資や生産物の配分の統制を廃止することにした。大統領は８年前に超党派で成立させた1946年雇用法の精神を再確認し，財政々策を，経済安定や成長の問題に対する各種の政府の政策手段のうちでも高い地位に位置させた。そして，減税とならんで減価償却の繰上げ，社会保障，公共事業の拡大，対外経済政策，ビルトインスタビライザーの改善などの計画がすすめられた。(2) 一方，個人と法人のための減税は1954年の歳入法に具体化されたが，減税が歳入減よ

りも時期的におそく発動されたため，効果はかなりうすれた。防衛支出の減少は最初に予想されたより大きく生じ，反面，朝鮮動乱により生じたインフレ傾向に関する疑念は去りやらなかった。減税のみならず1954年の頭初に考えられた政府支出の促進計画は，5月まで実際には働かなかった。この結果1954年第四・四半期にいたるまで重要な効果をもたらすようには思われなかったが，もっとも効果的な防衛支出の付加量が，かなりの量で支出されたこともあいまって，回復への効果をあげはじめた。1955年第二・四半期には一応回復したと目されるが，連邦剰余は35億ドルに達し，1953年には2.6%の失業率であったものがなおも4%をきらなかった。1956年中頃からインフレ趨勢が出現してきたところをみても，とくに積極的な政府の効果的政策を指摘するより，回復の主要因は朝鮮動乱による中間所得層の増加を中心とする戦時のバックロッグによるものと考えられ，この私的部門の景気浮揚力が背景となって，前回の景気回復と同様，インフレ的圧力の拡大が景気を回復させたとみることができる。(3)

(1) A. H. Hansen : Ecomic Issues Of The 1960's op. cit., pp. 146–148
(2) A. H. Hansen : The American Economy op. cit., pp. 118–112
W. Lewis Jr. : op. cit., pp. 150–156
(3) W. Lewis Jr. : ibid. Ch. V. esp pp. 182–187
現金支出と割賦償却金の計画により，1954年から1955年にかけて分割払い信用は236億ドルから290億ドルへ上昇し，一方，抵当証書は1,054億ドルから1,209億ドルへ増加した。また，自動車賦払信用の40%増，不動産（とくに住宅建築）信用の30%増が，回復にとってとくに力があったとも思われる。
S. E. Harris, S.H. Slichter, P.A. Samuelson, etc.: The Economics of Eisenhower: A Symposium : The Review of Economics and Statistics vol. XXXVIII No. 4 Nov. 1956 pp. 357–385
この期間を通してのアイゼンハワー政権の経済政策に対する評価が種々な面から与えられるだろう。ハリスは，この景気後退期間にいかに不統一な不調和な経済政策が行われたかを指摘したが，スリクターは，アイゼンハワーが経済顧問団を再組織し改革したことをはじめ，1954年に行った税制改革，住宅建築の促進，農業計画の改革，国際貿易の障害除去の自由化政策，独占排除，小企業促進等の功績をあげたうえ，とくに(1)金利引締の結果，(2)防衛費削減の問題，(3)みせかけの繁栄論，(4)予算操作の四点からハリスの見解に対し正反対の立場から反論している。ハリスが1953

—54年の景気後退の原因として，公共支出の大幅削減とならんで方向をあやまったインフレ気配にもとづく金融引締政策をあげていることに対し，在庫品の減少が金融政策の結果ではなく防衛発注の減少の結果であることは自明の理であるとして，せいぜい1953年5月の30年の3.25%債券の扱い方のみが小さな欠点としてあげられるのみで，むしろアイゼンハワーの主要な業績の一つとして金融引締政策をみている。第二点の公共支出の大幅削減については，防衛費が緩慢な割合でしか減少しなかったし，その大半が国民総生産が景気後退の底から恢復しはじめた後に行われたことを理由に，政府に対する批判はむしろ，1954年に防衛費削減を適切な減税により相殺できたかったという点により過ぎないとのべている。第三点の信用政策にもとづく繁栄は将来からの前借りであるから真の回復ではないというみせかけ繁栄論に対しては，抵当および個人負債への返済が小額でデフレ的影響を与える程の大いさはないという立場からこの問題を却下している。最後の点については，ハリスが批判した政府資産の売却による資金獲得や，政府支出の回避にむしろ賞讃を受けるに値すると全く反対の立場で考え，更に，とくにセントローレンス水路，コロラド上流貯水計画，州間公道計画などの法律化を立派な業績として推奨している。
サムエルソンは，景気後退を在庫の軟化とみたうえで，1953年末に政府支出の削減の見通しが確実になってきたため特に激化し，1952年の鉄鋼ストの余波として1953年中頃までの1年間に企業が強度に拡張したために促進されたとみている。ビルトインスタビライザーと適当な統制行為の結果は，生産の10%以上の低落が可処分所得の相応する減少作用を及ぼさなかった。しかし，将来も必ずそうなるということが限らないような理由で，たまたま1951年初期以来かなりの繁栄と農産物その他原料価格の低落による安定価格をもったが，今後は，高度の雇用と安定価格の間の矛盾が強力に再来しそうであると考えた。

Ⅲ　停滞と軍事経済体制

第二次世界大戦後のアメリカ合衆国の景気後退中，さきの二つは，基本的には戦時の有効需要のバックロッグが働いて回復したが，1957年以降の景気後退には，あきらかに停滞の様相がみえてきている。(1)

(1) 失業は1948—56年では平均4%に対し，1956—63年では6%であり，成長率は4¼%から2¾%の年率に低下している。前者の原因は①第二次世界大戦のバックロッグ，②朝鮮動乱と冷戦，③人口増加があげられるが，これらの拡張原因が止んだことは，①粗民間国内投資，②消費者耐久財の購買力，③防衛支出の年増加率の減退の面からもみることができる。

要因	年増加率	
	1948 — 58	1956 — 63
粗民間国内投資	3.1	0.4
耐久消費財	6.8	3.4
防衛支出	22.4	2.9
合計	7.3	1.9

A. H. Hansen : The Postwar American Economy op. cit., pp. 23–24

1. シミュレーション分析

1957年，インフレ傾向のうちに戦後第三回目の景気後退がはじまった。(1) 1957年中頃の防衛費の削減は，経済安定の点からみると好ましくない時期に行われたものであり，企業の事業を縮少の方向に進ましめた。しかし，防衛費の削減は1953年当時より少ないものであり，景気後退の主要因とはいえないものである。それにもかかわらず，景気は1953—54年よりかなり急速に後退した。国防の不確実性と宇宙空間のための調査支出やインフレーションの問題が，この景気後退に対する政府の積極的対策をおくれさせた。景気後退に対して，防衛費を除外した場合の景気対策の貧弱さ，1958年が反対政党により議会が構成された年であることなども政府に強力な政策を遂行させることをおくれさせた。1958年の連邦国家信用協会の抵当による購買力強化はあまり効果なく，個人所得税の払いもどしの加速化やわずかばかりの連邦負債計画も実際にはまだ発揮しなかった。後退の初期において反景気政策の役割を果したものは，自由裁量的反景気対策よりは消極的効果よりもたない財政ビルトインスタビライザーによるものであった。自由裁量的反景気対策は，1958年の最終四半期にいたって発動されたが，とくに目立ったものは，スプートニック打上げ後の防衛計画にもとづく支出増加と農産物価格支持および国内輸送消費税の削減であった。連邦予算剰余は，1953—55年期には増加したのにこの期では回復期間を通して23億ドルも内在していた剰余分を減少さ

せた。1959年の中頃以後，自由裁量的反景気政策は急速に変更され修正されてきた。すなわち，景気後退による赤字それ自体にもとづく反動として政府支出の削減方向に力を強めた。しかし，後退の増大は政府の支出を再び積極的にさせざるを得ず，ビルトインスタビライザーよりは自由裁量政策によるべきものと考えられるようになり，1954年に経験したように，1958年の後退期にも特に圧迫された産業を保護援助するための対策を行なった。その産業は，1954年には鉱業と造船であったが，1958年には鉄道と鉱業であった。一方前二回の後退期におけると同様に，一時的な刺激としての減税の問題が考慮された。減税をする場合の対象として，投資と消費，企業と個人，高所得と低所得のいずれをえらぶかといった問題が論議されたが，この問題は，経済的な問題でもあるが同時に政治的な問題でもある。1958年の景気後退は，租税政策よりも支出政策の面を強調した。なぜなら，1958年の経験は，もし後退の比重が大きいなら，減税のみが用いられるということは租税の過重負担を公的に告知するようで，民間経済にとって心理的にもよい効果を与えないし，また，政府にとってもあまりよい戦略ではなかったから，インフレ懸念もあって結局は減税は拒否された。1958年以降の積極的支出政策にもかかわらず，アメリカ経済は低成長と財政の赤字累積の結果におわった。これは民間投資活動が機能しなかったことによるものであり，この後退を回復させた支出政策の主たる項目は，再び増加することになった軍事費を中心とするものであった。(2)

この景気後退に対して，デューゼンベリィ等は，シミュレーション分析によって固定投資や政府購買力減少の衝撃に対する自動安定の方式を検討している。その方法は，設定したモデルに推定される統計数値を導入して，外生変数に対する予想水準を与えて連立方程式体系に代入し，対応する内生変数の値を求めるやり方である。(3)

モデルは，相互依存関係というよりむしろ因果関係的な14の方程式からなり，そのうち12は GNP と可処分所得の関係を決定する財政的要因に属するものである。これらの方程式は四つの基本的方程式に要約される。すなわ

ち，以下にあげる在庫函数，消費函数，個人所得とGNPとの関係式，可処分所得と個人所得の関係式である。

（2・1）　$\frac{C_t}{Y_{t-1}}=0.5350-0.137\frac{Y_{t-1}}{Y^0_{t-1}}+0.570\frac{C_{t-1}}{Y_{t-2}}$

（2・2）　$\Delta Inv_t=0.295S_t-0.947I_{t-1}-0.333\Delta S_t+0.771\Delta O_{t-1}+0.115O_{t-1}$
$+0.341\Delta I_{t-1}+8.508$

（2・3）　$Y_{pt}=0.827GNP_t+0.117GNP_o+0.910D_{vt-1}-0.960Pago$
$+0.221(S_{fo}-S_{ft})+0.536(\Delta Inv_o-\Delta Inv_t)-0.070(t-1957{:}3)-18.8$

（2・4）　$Yd_t=0.9525Y_{pt}-0.0383\frac{Y^2_{pt}}{pop.\times 10^{-3}}-Te_{,t-1}-4.445$

ただし

C： 一人当り実質消費
Y： 一人当り実質可処分所得
ΔInv： 実質在庫投資
S： 実質最終売上高
O： $t-1$期末における未充足の実質注文残高
Yd： 名目個人可処分所得
Yp： 名目個人所得
Dv： 名目配当支払分
Pago： 過去の最高の粗企業利潤と企業の償却額
Sf： 全最終売上高（またはGNPより在庫増を減じたもの）
Te： 所得税以外の個人税および税外支払分
pop.＝海外駐留軍を除くアメリカ在住の全人口
t＝四半期でしめされた時期
o＝変数の過去の最高水準値

消費函数はラチェット形式と前期の所得変化の影響を反映する項からなり，在庫方程式は在庫—売上関係と未充足注文残からなる。そして，個人所得方程式は非常に複雑な形をしているが，政府の安定要因，所得税基礎および平均有効税率の伸縮度，さらに，他の個人税の反応などの関連する方程式が多いことによる。こうした条件の下に8の実験を行なっているが，それらの数値は決して予測を意味しているものではない。(4) 実験1においては，1957年の第四・四半期から1959年の第二・四半期までを期間にとって，GNPおよびその構成要因の想定値が計算されている。このシミュレーション分析によ

ると，上昇過程では，遅いが着実な民間投資と，政府支出の強い上昇傾向が代表的なものとしてあげられ，消費の減少が少なくてすんだ原因として，ビルトインスタビライザーの効果と人口増加をあげている。一方，受注残高の在庫投資におよぼす影響をあげて，政府の発注そのものが，発注にもとづく政府支出以前に在庫投資に影響することをのべ，さらに在庫投資から消費への反作用がなくとも，(1)ある生産者が他の生産者へ売る場合の在庫取りくずしからの反作用，(2)在庫投資に関する注文の変更あるいはバックロッグなどが，在庫循環をひき起すことを指摘している。(5) 実験2では厳しい景気後退の場合を想定して，政府支出が消費よりも在庫投資におよぼす影響が大きいことを検証している。実験3では，独立的支出水準を一度限り減少させた場合の可処分所得および消費への反応を検討し，誘発効果が小さなことが結果として得られている。実験4では，GNP に対する耐久財等の独立需要が減退した場合の影響を計算し，実験5では失業保険年金を改善した場合，実験6では個人所得税率の自動的変化の検討，実験7と8では，二つの政策が同時に行われた場合に体系の安定化がより増加することを研究している。

実験の結論は，経済体系の不安定性はかなりの程度まで緩和できるし，政府の財政負担も相当少なくてもすむということである。ただし，現実の自動安定装置にしても，実験上の政策因子にしても，決して完全雇用状態にまで経済を持ちあげるものではなく，民間部門それ自体が浮揚力をもっている場合にだけ景気後退から完全に脱出できることがしめされた。移転的経費，消費，減税，減価償却は経済を上昇させる効果をもつが，雇用からみるとあまりに小さいもので，独立投資の減少を補うものではないことが結論され，問題はやはり投資それ自体を上昇させることにあることが指摘された。(6)

1957年から生じた景気後退は，特に理由らしいものがみあたらない。結果的にみると，投資および消費の増大する力が弱いことに起因している。1948—56年と1956—62年の二期を比較する統計数値は，浮揚力の相違を明確にしめしている。(7) このことは，戦争によるバックロッグが救済した前二回の景気後退と異り，停滞様相に対する本格的な景気政策の出現を要請する。

(1) P. A. Samuelson and R. M. Solow: Analitical Aspects of Anti-Inflation Policy: A. E. R. vol. L No. 2 May 1960 pp. 177-194
1946—48年のインフレーションについては，戦時中から蓄積された流動資産とひきのばされてきた需要に結果するデマンドプルに原因があるとみなされるが，1955—58年のインフレーションに関しては種々な見解が生じた。論争は，デマンドプル対コストプッシュ，賃金プッシュ対ラーナーの売り手インフレ，更にはシュルツのデマンドシフトのインフレーション理論が登場した。景気後退期に生じているこのクリーピングインフレーションは，シュルツによれば不完全競争体制のもたらす管理価格によるものと考えられる。したがって，独占企業のマークアップや労働組合の団結力がインフレと強い関係をもつことになる。サムエルソンとソローは，これらの説を展望した結果，特にいずれの説にも支持を与えているようにはみえない。しかし，アメリカ合衆国のために修正したフイリップス曲線をもとにして，5½%の失業下では一般価格水準は安定し，3%の失業では年率 4½%の価格水準が上昇することを指摘している。
一方，コンデ（小原敬士訳：前掲27頁）は，管理価格の具体的な問題をつぎのようにのべている。『フォードは，自動車工業の「管理価格」にかんする上院の調査のときにもち出された証拠を黙殺した。その調査では，1960年代の初期に，ジェネラル・モーターズがすべての型にたいする価格を決定し，フォード自動車会社がその轍にしたがったことが明らかとなった。そこには価格上の競争は少しもなかった。』
(2) W. Lewis Jr.: op. cit., Ch. VI esp. pp. 230-235
(3) J. S. Duesenbery, O Eckstein, and G. Fromm: A Simulation Of The United States Economy In Recession: Econometrica vol. 28 No. 4 Oct. 1960 pp. 749-809
(4) J. S. Duesenbery etc.: op. cit., pp. 754-755
(5) J. S. Duesenbery etc.: ibid., pp. 755-760
(6) J. S. Duesenbery etc.: ibid., pp. 768-769
(7) A. H. Hansen: The Postwar American Economy op. cit., pp. 9-10

生産・雇用・所得の増加率

期間	GNP	工業生産指数	耐久財工業	耐久財工業の生産指数	全雇用	可処分所得	失業率
1948—56年	38.0	46.0	50.0	55.0	9.5	37.0	4.3
年平均増加率	4.7	5.7	6.2	6.9	1.2	4.6	
1956—62年	18.0	6.0	9.0	13.0	3.5	18.0	5.6
年平均増加率	3.0	1.0	1.5	2.2	0.6	2.3	

2. 軍事支出と減税政策

(1) 1960—61年の景気後退は，第二次世界大戦以来の四つの景気後退中もっとも浅いものともいえるが，企業の固定資本投資が1957年のピークにまで回復することなしに下がりはじめたことにもみられるように，前回の景気後退の回復と1960—61年の景気後退との幕間が極めて短いことによって，景気後退がかって長期停滞として認識された恐怖を再びあらたにした。1930年代から生じた停滞論に対して，戦後の三つの景気後退とその対策は，結果的にはその論拠をなんとか霧散させてしまったかのごとくにみえた。しかし，1960年代の景気後退は，浅かったにもかかわらず停滞の観念を再び強く呼び起した。(1) この期の山から底にいたるまでの連邦剰余の100億ドルの全変化は，ＧＮＰの減少に関してはかなり大きなものであったが，さきの後退期と同様に自由裁量的反景気対策は底の月以前には効果的でもなかったし主導性も持っていなかった。(2) しかし，政府支出はやがて回復過程を鋭く上昇させ，1961年後半には強い上昇要因を形成した。そしてこの要因の大部分を説明するものは防衛支出の増加であり，減税政策であった。

防衛支出が主たる役割を果しているということは，いかなる短期の政府支出の促進も防衛省の対策に依存していることを確認するものである。1961年１月17日のアイゼンハワー辞任の演説は，アメリカ経済停滞の観念を背景に産軍相互依存体制を明確に表示した。(3) パーロはこのことをうらづけるかのように，アメリカにおける平和時の軍事経済化という体制の変化を指摘している。(4) たとえば，1959年におけるアメリカの巨大企業25社の全利潤のうち，28.9%は多分に軍事要因と結びついているところの海外投資によるものであり，11.5%は軍需によるもので，その両者を合せると40.4%となるが，1962年にはおそらく両部門の合計は50%に達すると思われると述べている。また，代表的企業や各産業の軍需部門の調査を背景に軍事予算により私的産業が影響されている状態を追求し，その調査は，とくに，航空機，ミサイル，造船，エレクトロニクスその他の関連産業，兵器，計器と若干の特殊金属産

業，それに軍事部門と関係の深い海外投資を加えると，更には石油，自動車，非鉄金属産業，化学工業，ゴム産業とその他の非耐久財産業の大部分が軍需と結合していることをしめしている。[5] 一方，国家予算における軍事費は粗国民総生産の約1割近くを占めている。[6] そして，こうした巨大な軍事費が企業の利益と結びついて，過去20年間の戦争による利益を得てきたところの大企業にとっても，今日の熱核戦争が，その企業組織と富を破壊することを恐れているものもある。したがって軍備の拡張に対して若干の消極的態度をしめす企業もみられるが，巨大企業の半数以上は軍備の拡張を支持しているということがパーロの調査に指摘されている。[7] また彼によれば，アメリカ合衆国の国際収支悪化の大半の原因をなすものは，この軍備の拡張であり，過去の景気後退において必ずといってよい程，軍事費を中心とする支出政策が回復を促進させた要因であったが，そのことがむしろ成長率を停滞させたとしている。[8] アイゼンハワー的な軍事支出による軍国主義的対策は景気循環を治癒しないばかりでなく，狭い感覚の下に冷戦を通しての軍事支出が短期循環を解決してきたとはいえ，これにより不況が完全に終息させられたという何等の保証もない。むしろ歴史のしめすところは，戦争による大きな経済刺激は相当な期間恐慌や不況を長びかせたり切断したりしてきたということにすぎず，冷戦の経済刺激はかえって民間の経済浮揚力を失わせしめたということにある。アイゼンハワー政府は不況対策として軍備による刺激政策をとったが1958年にはある程度成功し，1960年には成功しなかった。1961年のケネデイ政府は，より積極的な経済の主たる均衡因子として軍備支出を行なった。1961年の経済回復は刺激されて効果を生んだが，大きな予算赤字と国際緊張を増加し要塞国家への道を歩ませはじめた。そして，それにもかかわらず雇用状態はよくならず，次ぎの景気後退に対する回復の保証は何も与えられてはいないとパーロはのべている。[9]

(1) W.Lewis Jr. : cit., Ch. VII esp. pp. 273–275
(2) この原因として，大統領選挙が景気後退の公的認識をおくらせたためであるとする見解もある。

H. Wallich : Economic Policy For 1962 : The Review of Economics and Statistics vol. XXXXIV No. 1 Feb. 1962 p. 12

(3) 『いまやわれわれは，国防を一時的な緊急措置だけで間に合わせるというわけにはいかなくなった。われわれは巨大な規模の恒久的な軍需産業を持たざるを得なくなったのである。……巨大な軍事組織と大軍需産業の結合体という現象は，いままでわが国にはなかった新しい現象である。』〔世界 第206号，昭和38年2月号，74—75頁より抜粋。〕

(4) Victor Perlo : Militarism And Industry ; Arms Profiteering in the Missile Age 1963

(5) V. Perlo : op. cit., pp. 72–74, p. 101

1960年における上位500社の120億ドルの利潤のうちわけは次ぎのとおりである。(ibid. p. 192)

税 引 後 利 潤　（単位； 100万ドル）

企業規模順位	合　計	海外投資	軍事部門	全体の比率	
				海　外	軍　事
1 — 25	4,878	1,411	559	28.9	11.5
26 — 500	7,122	1,617	1,453	22.7	20.4
1 — 500	12,000	3,028	2,012	25.2	16.8

(6) V. Perlo : ibid., p. 84

国防および宇宙支出　（単位： 10億ドル）

項　目	1959 年	1963 年
耐　久　財	20.7	25.5
建　設	2.2	2.0
非 耐 久 財	6.7	7.3
給　与	17.0	20.3
合　計	46.6	55.1
GNP	482.7	492.6

(7) V. Perlo : ibid., p. 141, pp. 179–183

(8) V. Perlo : ibid., pp. 182–183

(9) V. Perlo: ibid., pp. 135–136

(2) 軍事費支出とならんでケネデイ政権は，大幅の減税政策による積極的赤

字政策を行なった。減税の狙いとするところは，国内の景気を刺激して失業の問題を解決し，国際収支の長期均衡をもたらそうとするところにある。在庫投資や固定設備投資の減退による企業投資の浮揚力の弱さをおぎなうための誘因として，ケネディは三年間に136億ドルの減税案を提出した。このうち個人所得税が110億ドルをしめているが，これは，消費力の増大にもとづくところの投資誘発の可能性を目的としたものである。戦時のバックロッグの消滅したとみなされる1950年代後半以降のアメリカ合衆国では，租税体系はむしろデフレ効果をもつものと考えられる。歳入の大半は過度に累進的な所得税にもとづくものである。財政ビルトインスタビライザーは，不況に対しクッションとしての役割を果してきたが，景気の過熱化を防ぐだけでなく同時に完全雇用以前に，有効需要の伸張をおさえこんでしまう作用をする。(1) 1958年以降の積極的支出政策にもかかわらず低成長と財政赤字累積を結果して，民間投資は低迷を続けてきた。こうした状態に対処するケネディの積極的赤字政策は，支出の六割をしめる軍事費が生産力効果よりはむしろ需要効果の面が強いものであることに着目して，減税による民間需要の増加が，産出高や雇用増を生み，その結果，税収を高めるとともに，他方において生産性の向上とそれにもとづく国際競争力の増加が，国際収支を改善すると同時に民間の長期資本の流出が抑制されるだろうという高度成長政策にもとづく問題の解決をねらったものである。当面の国際収支の赤字は，金融面からの国債管理政策により切り抜けるという方法を考えている。しかし，減税の耐久消費財への需要増加反応，企業の予想利潤率シフトにもとづく投資増加反応が期待どおりに生ずるか否かという疑問ものこる一方，消費支出が金融面へ与える影響に対する対策も講じておかなくてはならないだろう。(2) 1961年2月より国内均衡と国際均衡を両立させるため，長期金利を下げ短期金利を上げる二重金利政策を採用したが，長期国債市場の狭隘と貸借両者の選好状態から金融による国際管理政策のみで二重金利を維持することにも困難な問題が生ずるようにも思われる。また，1955年に金の対外準備率の100%を割って以来，ドル不安が発生しているが，減税による国内成長政策を強行すれば

国際収支悪化要因が強く作用することも考えられる。しかし，1964年度の予算教書は経済成長のために，1962年減価償却期間短縮令による耐用年数を30—40％短縮して投資を活発化することや，投資減税法により耐用年数8年以上のものを7％免税して企業負担を減ずるとともに法人所得税の軽減と，両者で支出増分のほとんどを占める国防費，宇宙開発費の増大にもとづく輸送，電気，鉄鋼の基幹産業の活発化による有効需要の増大を目的としている。このため，ケネデイは最初から意識した積極的な119億ドルの赤字を見積りしたのである。その意味では，ケインズ派理論にもとづく真の補整的財政々策の本格的な出発点とみることができる(3)。だが，ケネデイの減税政策による経済成長論が当面する課題の一つはインフレーション問題であり，他の一つは国際収支の問題から生ずるドル不安であるといえよう(4)。

(1) たとえば，1958年第一・四半期～1960年第二四・半期ではGNPの17％増に対し税収は29％増，1961年第一・四半期～1962年第四・四半期でGNP 12％増に対し，税収18％増となっている。しかし，実際には政府支出が税収をうわまわっているので政府部門としては有効需要増大に寄与している。

(2) 十分な貨幣供給の措置をすることが必要となってくるが，1950年代後半より半停滞状態に入ったとみるハンセンは，通貨供給の増加率の低下を以下のように指摘している。　　（M：通貨　V：通貨の所得流通速度）

年	$\frac{GNP}{M}=V$
1929	3.9
1940	2.4
1948	2.3
1956	3.1
1962	3.8

A. H. Hansen : The Postwar American Economy op. cit., p. 19

(3) 一方，たとえば，政府がいかなる形で民間にその直接的な補整政策を発揮したかについて，1962年3月の鉄鋼問題処理に関するケネディ大統領の活躍がもたらした結果が次ぎのようにのべられている。『鉄鋼産業とケネディ大統領の間で行われた短期間ながらも激しい闘いは三つの事実を世界に知らしめた。第1にアメリカには国全体の運命に利害をもつ経済社会が存在するということ。——第2にこの社会にあっては労使相方の経済力がいずれも不文の〝社会契約〟の下に存在するのであり，どちらもある程度の責任を有すると同時に，この力を可能なものとする特権を認められているということ。——第三にこの社会契約の下においては，民間の掌中に握

られている経済的な力がアメリカ経済社会を脅かすときには政府が介入できる。いやおそらくは介入しなければならないということである。騒ぎは一応おさまったが以上の三つの事実はそのまま残つた。』(A.A. バーリ・ジュニア，小松修幸訳：アメリカ経済の不文憲法：日米フォーラム 1963年5月号)
ハンセンは，現在でもアメリカ合衆国が貯蓄と租税が高すぎて投資と政府支出がいまだに低すぎることを指摘している。 (A.H. Hansen : The Postwar American Economy op. cit., p. 52)

(4) A. H. Hansen : The Postwar American Economy op. cit., p. 69
三菱銀行：調査，昭和38年9月号，昭和39年6月号
通産省：通商産業研究 No. 112, 1963年
経済企画庁：海外経済月報，昭和38年3月， 6月
また1963年7月18日，ケネディ大統領はドルに対する信頼を回復し，国際収支の均衡をとりもどすために，軍事支出を他国に肩代りすることによってドル防衛を行なおうとする考えを表示している。(ドル防衛のための即効的措置，ケネディ国際収支特別教書，1963年7月18日：世界週報，第44巻第32号，1963年8月6日号，27—30頁。)

(3) 1957年以降の停滞趨勢を，統計指標は，たとえば，GNP，生産指数や売上高の鈍化，失業率の高まりと減少の低迷，民間固定投資の停滞，消費者物価指数の漸増，国際収支の悪化と不安といった姿でしめしている。(1) こうした状勢に対するケネデイ政権ならびにそれをひきついだジョンソン政権のとってきた方策は，減税政策と軍事費を中心とする支出政策である。たしかに過去30年間のアメリカ合衆国の歴史は，ライトのいうように停滞のデッドロックは戦争によってのみ終結させうるものとしての様相を呈していた。(2) しかし，今後とも，戦争のみが停滞の解決策となりうるものなのであろうか。もし，そうなら，この論理は，たとえば南ベトナムにおけるアメリカ政策にも通ずるものかも知れない。

戦時の軍事支出がもたらした効果は，軍事支出そのものからというより，他国に与えた破壊と消耗からであり，平和時の軍事支出が同様な形で民間経済を刺激するとは限らないともいえる。1957年以降の停滞現象は，軍事費の支出増加の下においても生じている。したがって，国際間の緊張をひきおこし効果的にも問題の多い軍事支出に代る何等かの政府支出が，民間経済を刺

激するようになることがのぞましい。このことは，軍備縮小の政治的必要性とならんで，経済的な必要性として考慮されなければならない事柄である。1959年末，国際緊張が一時ゆるんだ時，米国商務省は軍備縮小の積極的な経済への好影響を強調し，1962年の国連報告は，軍備縮小により解放される資源の適正配置が，個人消費支出，近代的生産能力，住宅建築を増大し，都会を再生させ，教育，健康，厚生，社会保障，文化発展，科学調査の開発を行わせることができると，軍備縮小によってひらかれる世界人類の可能性を感動的な構想で展開したとパーロはのべている。(3)

軍備拡張に代る軍備縮小の面での国家財政の活用こそケインズの提案した戦争時の国家活動に代る平和時の国家財政のあり方であり，公開状におけるあの言葉こそ真に補整的財政々策の主体としての国家の使命を述べたものとして今なお生きているといえよう。(4) ケネディにより一歩推し進められた平和時における積極的な真の補整的財政々策が十分に発揮されうるか否かが，財政による資本主義の成長政策の鍵をにぎる問題であり，いうなれば資本主義制度を延命させうるか否かの根拠を与えることの一つとなることだろう。単に軍事支出が増えても民間投資は成長しない。結局は，資本主義それ自体の本来的内在要因を政府が質的な面から刺激し向上させる程度の段階でなければ，資本主義と呼ばれる程の主体性がないともいえる。政府の役割が，常に量的補完物にとどまるのでは，体制の硬化はやがて，他の体制への要求の声をたかめることになる。したがって，資本主義が長所ある資本主義であるためには，政府によって，民間の有効需要が十分な役割を果すようにふりむけさせる支出であり減税でなくてはならなくなる。そのためには，長期の安定政策として，財政々策に成長理論をとり入れることが必要となってくる。(5)

(1) ex. United States Depertment of Commerce : Survey Of Current Business ; Economic Indicators
経済企画庁：海外経済動向指標，等々。
1962年以後，経済成長の好転が若干なりともみうけられるが，趨勢としては，必ずしも楽観をゆるさない。

1962年以降の若干の指標（単位；10億ドル，100%，カッコは1954年水準の実質）

年度	GNP	粗私的国内投資	政府購買力	防衛支出	月平均輸出額	月平均輸入額	月平均失業率	消費者物価指数（1957－59年を100とする）
1962	556.2(476.4)	79.1(65.9)	116.3(89.8)	53.6	2.09	1.64	5.6	105.4
1963	583.9(492.6)	82.0(67.7)	122.6(92.1)	55.2	1.95	1.43	5.7	106.7
1964	622.6(516.0)	87.7(71.0)	128.6(92.8)	55.4	2.20	1.56	5.2	108.1

（注）Survey of Current Business Indicators より

(2) D. M. Wright : The Prospects For Capitalism : A Survey of Contemporary Economics op. cit., p. 460

(3) V. Perlo : op. cit., pp. 137–140
シンポジウム「軍縮の経済学」:「世界」第206号，昭和38年2月
反面において，依然として軍事費の有効性の分析や計画決定についての質的問題の研究がなされたりしている。
ex. E. Enke : Using Costs To Select Weapons, vol. LV. No. 2 May 1965 A.E.R.
R. N. Grosse and A. Proschan : Military Cost Analysis, vol LV No. 2 May 1965 A. E. R.

(4) J. M. Keynes : An Open Letter op. cit., p. 34

(5) ここでは，とくに資本主義体制それ自体の問題についての検討はしない。
都留重人編：現代資本主義の再検討，昭和38年

あ と が き

以上のべてきたごとく，景気と，財政による安定政策，およびその限界について論じてきたが，経済の停滞現象の問題に対する解決の緒は，財政々策がいかなる形で経済成長をもたらしうるかということにかかっているといえよう。インフレと国際収支の均衡の問題をかかえたアメリカ合衆国が成長率の上昇によって景気を向上させ，失業者の増大をおさえてゆくためには，安易な短期的な安定対策としての減税政策や，場あたり的な軍事費を中心とする支出政策ではなく，長期的安定政策としての経済成長の面からアプローチしてゆかなくてはならない。この具体的な問題の検討については稿をあらためて論じたい。本論は，この主題のための序説として起稿されたものである。（1965. 9. 29.）